

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県 東京都

(URL http://tokyobuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長  
氏名 墨谷 裕史

氏名 原 嘉男  
TEL (042) 739-1473

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	15,807	25.6	1,348	112.0	1,080	220.1
14年 9月中間期	12,585	4.6	636	-	337	-
15年 3月期	26,238	-	1,649	-	1,094	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	747	-	25.99	-
14年 9月中間期	204	-	7.10	-
15年 3月期	349	-	12.15	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 15百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
15年 3月期 15百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 28,753,941株 14年 9月中間期 28,767,850株  
15年 3月期 28,763,618株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	40,165		6,953		17.3	241.84
14年 9月中間期	38,872		5,490		14.1	190.86
15年 3月期	38,717		6,157		15.9	214.12

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 28,752,810株 14年 9月中間期 28,765,360株  
15年 3月期 28,755,400株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,803	863	921	1,469
14年 9月中間期	806	468	1,516	1,326
15年 3月期	2,619	39	2,695	1,451

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,000	2,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社及び関連会社1社で構成され「自動車部品等製造事業」と「不動産賃貸事業」を営んでおります。各セグメント別の事業の主な内容は次のとおりであります。

(自動車部品等製造事業)

「自動車部品等製造事業」は、以下の3区分において制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ、油ポンプ、電子機器等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門……………小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、ティーピーアール株式会社、FULL WIN DEVELOPMENTS LTD.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、タイ国のTBK BRAKE CO.,LTD.に納入しております。

ポンプ部門……………小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売をしております。原材料については、ティーピーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、タイ国のTBK KRUNGTHEP CO.,LTD.に納入しております。

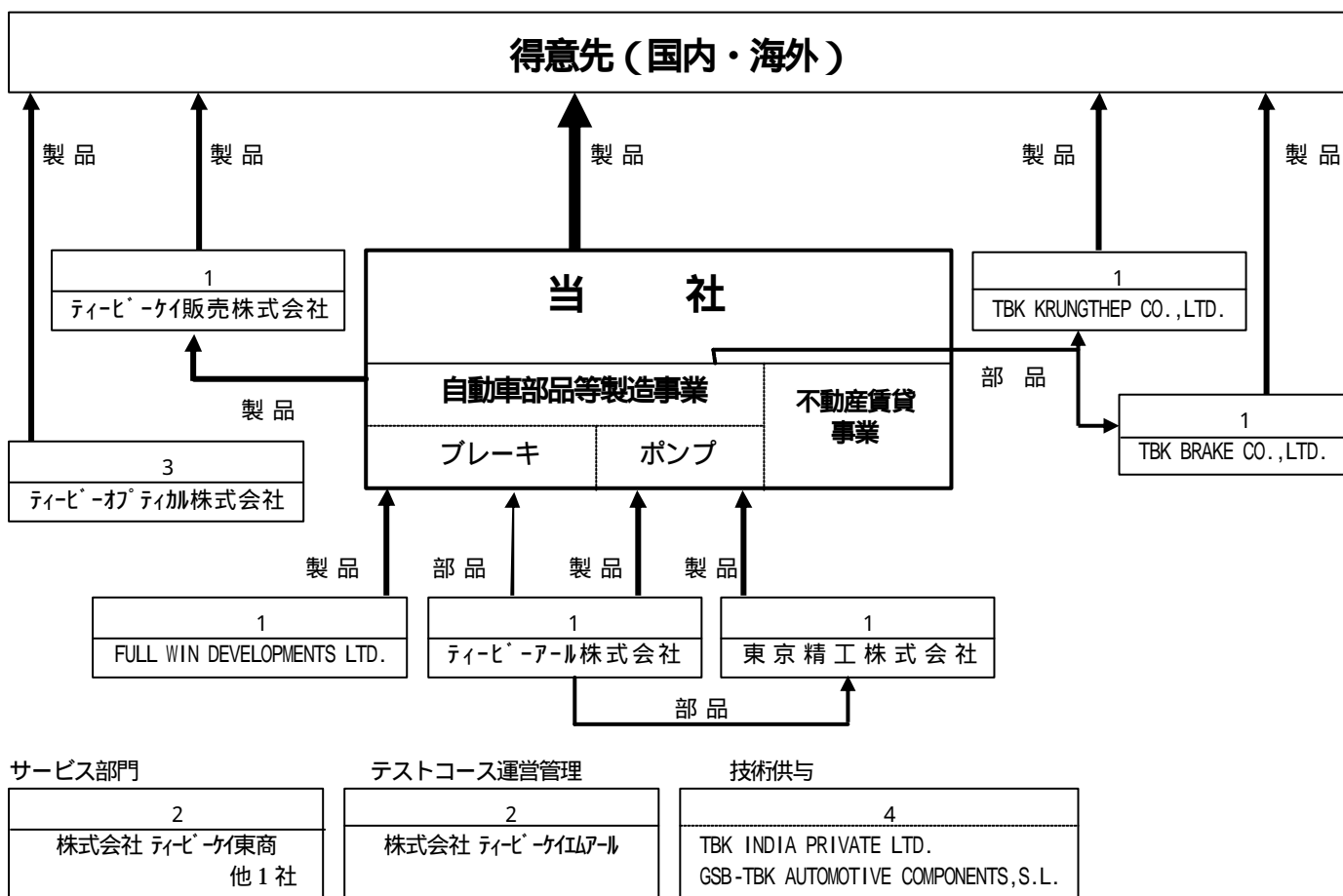
その他部門……………その他に、エンジンカムシャフト、サブギヤ、リターダ等の製造販売を行っております。光ファイバーセンサー及び画像処理装置用照明機器の製造販売については、ティーピーオプティカル株式会社が行っております。

なお、以上の3区分ともに、必要に応じて、当社からティーピーケイ販売株式会社に納入しております。

(不動産賃貸事業)

「不動産賃貸事業」では、ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[ 注記 ]  
 1 連結子会社  
 2 非連結子会社  
 3 持分法適用関連会社  
 4 持分法非適用関連会社

## **2. 経営方針**

### **1. 経営の基本方針**

当社グループは、「お客様に喜んでいただく商品をつくり、社会に貢献する」を経営の基本理念として、小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキ、及びエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプの専門メーカーとして開発・生産・販売を通じて広く社会に役立つ企業を目指しております。

当社グループの製品は環境、安全、経済性の要求度が高く、高度の技術を必要としており、「安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する」を品質方針に掲げ活動しております。

また、社会からの信頼を確保・維持し、企業としての責務を果たすための諸施策を実施していくことで、事業の発展と経営の安定を実現し、株主、お客様をはじめとする企業関係者の期待にお応えしてまいります。

### **2. 経営管理組織等の整備**

当社は意思決定の迅速化と責任権限の明確化を図るため、当社及び連結子会社の取締役で構成する常務会を隔週開催し、各種施策の進捗を定期的に把握し、実行の徹底を図っております。

また、普通トラックの使用環境に対応して、従来より開発段階で自社所有のテストコースにて十分な耐久テストを繰り返し、製品の安全性や耐久性の向上に取り組んでおります。

### **3. 利益配分に関する基本方針**

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定配当の継続を基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、さらに安定的かつ継続的な配当の実施を念頭におきつつ、総合的に決定するものと考えております。

### **4. 中期的な経営戦略**

当社グループでは、本年度をスタートとした平成 17 年度までの 3 ヶ年間の第 9 次中期企業計画 (TBK RISING PLAN) を推進しております。

本中期企業計画が基本方針としている「商品競争力の強化により、収益構造を変革し、財務体質をはじめとした企業基盤の強化」を進めることにより、高い収益性を安定的に確保できる企業グループへの変革をめざしております。

### **5. 対処すべき課題**

当社グループが対処すべき課題は TBK RISING PLAN を完遂することであり、その内容は下記の通りであります。

当社グループは平成 13 年 10 月から同 15 年 3 月までの間、収益力回復を目的として TBK PHOENIX PLAN を実施し、目標をほぼ達成して計画を終了しました。

平成 15 年 4 月からは、3 年間の TBK RISING PLAN を実施しております。この計画では、TBK PHOENIX PLAN で確立した収益力をさらに強化するとともに、売上げ減少期に弱体化した企業体力を正常な状態に戻すことを目的としております。具体的には、バランスシートを改善 繰越損失の早期解消と有利子負債の削減 し、配当可能企業となることを目指しております。

当上半期は、首都圏通過規制などの前倒し需要の発生による売上げ増もあり、収益計画を大幅に超過達成しておりますが、TBK RISING PLAN による売上で収益計画を達成出来る体質の構築を目標としております。

繰越損失および有利子負債の削減についても、当上半期は計画を上回る削減を実現しておりますが、下半期以降もスピードを落とさずに、早期に配当可能企業に戻したいと考えております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的考え方

当社は、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の透明性や健全性、客観性の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

### (2) 施策の実施状況

会社経営上の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役 1 名を含む 9 名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役によって構成されております。
- ・当社の会計監査人は朝日監査法人であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ経済の継続、冷夏による需要落込みなどのマイナス要因と、主要企業の収益改善を反映した株式市場、民間設備投資の好転などのプラス要因が交錯する展開となりましたが、全体としては明るさが増してまいりました。今後の懸念材料としては上半期末以降進んで来た円高の進展があります。

当社の関連いたしますトラック製造業界は、首都圏通過規制などの前倒し需要の発生から活況を呈し、当上半期の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は57,157台（前年同期比63.1%増）となりました。当社のシェアの大きい大型トラックの国内登録台数も27,416台（同66.5%増）と大幅な増加となりました。

このような特需発生による増産環境の中で当社グループは、人については人件費の変動費化を進め、設備については出来る限り既存設備の有効活用を図るなど、将来を見据えた対応を行いつつ、トラックメーカー各社への納入を完遂しました。同時に、当上半期よりスタートした第9次中期企業計画(TBK RISING PLAN)に沿って、収益力強化、バランスシート改善、海外展開の拡大等に邁進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べて32億21百万円増（前年同期比25.6%増）の158億7百万円となり、営業利益は13億48百万円（同112.0%増）、経常利益は10億80百万円（同220.1%増）となりました。また中間純利益につきましては、前年同期の2億4百万円の赤字から7億47百万円の黒字となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

##### （自動車部品等製造事業）

自動車部品等製造事業におきましては、首都圏通過規制の前倒し需要発生により大型トラックの国内登録台数及び生産台数が高水準にて推移する中で、主要得意先の販売増に対応して、当社製品の確実な受注によるシェア拡大の努力を行ってまいりました。また、主要得意先を通じた東南アジア、中国向けを主体とする輸出も積極的に受注し国内製造子会社の操業度を向上させてまいりました。特に国内向け新型ウェッジブレーキの販売数は前中間連結会計期間に比して急増し、また、輸出向けエアブレーキ、水・油ポンプなどの販売数量も全般的に増加いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比26.2%増の155億37百万円となりました。

一方、利益面ではTBK RISING PLANに沿って、新製品の開発と市場への展開、総原価の低減、海外生産拠点の拡充・整備や既存設備の有効活用、商品品質の向上などをバランスシートに配慮しつつ取り組んでまいりました。グループ内の生産・調達・販売等の各機能を可能な限り最適化し、不採算事業の合理化による採算化等に継続的に取り組むことで、親会社は販売及び調達、国内製造子会社は操業度の向上に伴う利益をそれぞれ享受することができました。以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は前中間連結会計期間比77.3%増の16億37百万円となりました。

##### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業においては、前中間連結会計期間に見られた賃貸条件の一部変更や警備・清掃業務の非連結子会社への移管等の反動が通期で生じたことにより、不動産賃貸事業収益は前中間連結会計期間比3.8%減の2億69百万円、営業利益は前中間連結会計期間比10.3%減の65百万円となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に引き続き営業活動により増加した資金を投資活動及び財務活動に充当したため、期首残高に比べ18億円増加し、14億69百万円となりました。なお、従来、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローに大きな影響を及ぼしていた不動産賃貸事業関連の未収敷金保証金等の回収及び工事代金の支払並びに短期借入金の返済は前連結会計年度末までに一巡しております。

営業活動の結果得られた資金は、18億3百万円（前中間連結会計期間比9億96百万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益8億98百万円（前中間連結会計期間比10億89百万円増加）に減価償却費9億45百万円を加味したものであり、前中間連結会計期間に見られた早期割増退職金の支払いや連結子会社の退職給付債務の一括計上などが一巡したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、8億63百万円（前中間連結会計期間比13億32百万円減少）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の国内子会社を中心とした有形固定資産の取得による支出8億53百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、9億21百万円（前中間連結会計期間比5億95百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の約定弁済13億67百万円を進めたことによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	13.3	12.8	15.9	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.9	3.1	6.0	19.1
債務償還年数 (年)	6.3	7.3	6.8	* 4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	6.4	5.3	7.3

(注)上記各指標の算式は次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*当中間期の債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## 3. 当年度の連結業績見通し

今後の見通しといたしましては、首都圏通過規制による大型トラックの需要増が下期も継続して高水準で推移すると思われれます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、TBK RISING PLAN を柱として、財務体質をはじめとした企業基盤の強化を推し進める所存であります。

現時点における通期の業績見通しは、以下の通りであります。

連結売上高	320億円
経常利益	21億円
当期純利益	17億円

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金 1		1,376,226		1,519,530		1,501,344	
2 受取手形及び売掛金 1		5,731,134		7,413,475		6,073,199	
3 たな卸資産		2,146,733		2,406,218		2,255,989	
4 繰延税金資産		-		60,274		-	
5 預託金		12,500		-		-	
6 その他		228,648		257,565		218,356	
貸倒引当金		19,487		26,950		27,130	
流動資産合計		9,475,756	24.4	11,630,114	29.0	10,021,760	25.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 1	15,411,790		15,554,507		15,529,448		
減価償却累計額	3,076,894	12,334,896	3,652,524	11,901,982	3,360,014	12,169,434	
(2) 機械装置及び運搬具 1	17,953,296		17,740,201		17,890,888		
減価償却累計額	12,875,692	5,077,604	13,081,425	4,658,776	13,143,602	4,747,285	
(3) 土地 1		9,544,688		9,614,440		9,543,794	
(4) 建設仮勘定		241,882		333,865		131,941	
(5) その他	6,248,680		6,069,491		6,171,850		
減価償却累計額	5,018,438	1,230,242	4,836,572	1,232,918	4,950,314	1,221,535	
有形固定資産合計		28,429,314	73.1	27,741,984	69.1	27,813,992	71.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		51,918		34,983		44,852	
(2) その他		7,275		13,930		14,002	
無形固定資産合計		59,194	0.1	48,914	0.1	58,855	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 1		526,249		632,303		534,084	
(2) 長期貸付金		183,778		104,230		121,030	
(3) その他		286,922		259,309		282,134	
貸倒引当金		81,698		185,284		90,712	
関係会社投資		28,420		66,030		23,518	
損失引当金							
投資その他の資産合計		886,832	2.3	744,528	1.8	823,020	2.1
固定資産合計		29,375,341	75.5	28,535,426	71.0	28,695,867	74.1
繰延資産							
1 試験研究費		21,585		-		-	
繰延資産合計		21,585	0.1	-	-	-	-
資産合計		38,872,682	100.0	40,165,541	100.0	38,717,628	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
1 支払手形及び買掛金	4,590,099		5,780,380		4,692,854	
2 短期借入金 1	13,637,348		13,161,984		13,427,704	
3 未払法人税等	4,181		194,723		8,553	
4 繰延税金負債	714		703		671	
5 賞与引当金	317,146		409,546		354,314	
6 設備支払手形 1	908,917		943,466		952,330	
7 その他 4	686,000		799,995		703,325	
流動負債合計	20,144,408	51.8	21,290,799	53.0	20,139,754	52.0
固定負債						
1 長期借入金 1	4,832,289		3,205,895		3,865,300	
2 繰延税金負債	25,710		59,455		26,394	
3 再評価に係る繰延税金負債	3,161,186		3,043,836		3,043,836	
4 退職給付引当金	1,414,859		1,675,247		1,528,714	
5 役員退職慰労引当金	-		89,343		134,106	
6 長期前受金	716,855		690,387		703,621	
7 預り保証金 1	1,634,065		1,671,950		1,653,103	
8 預り敷金 1	1,344,000		1,344,000		1,344,000	
固定負債合計	13,128,966	33.8	11,780,115	29.3	12,299,077	31.8
負債合計	33,273,375	85.6	33,070,915	82.3	32,438,831	83.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	109,167	0.3	141,086	0.4	121,726	0.3
(資本の部)						
資本金	4,367,309	11.2	4,367,309	10.9	4,367,309	11.3
利益剰余金	3,375,229	8.7	2,073,941	5.2	2,821,385	7.3
土地再評価差額金	4,536,934	11.7	4,654,283	11.6	4,654,283	12.0
その他有価証券	9,297	0.0	42,755	0.1	8,799	0.0
評価差額金	29,056	0.1	35,340	0.1	33,259	0.1
為替換算調整勘定	519	0.0	1,527	0.0	1,078	0.0
自己株式						
資本合計	5,490,140	14.1	6,953,539	17.3	6,157,070	15.9
負債、少数株主持分及び資本合計	38,872,682	100.0	40,165,541	100.0	38,717,628	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		12,585,918	100.0		15,807,108	100.0		26,238,468	100.0
売上原価		10,893,143	86.6		13,205,216	83.5		22,354,134	85.2
売上総利益		1,692,774	13.4		2,601,892	16.5		3,884,333	14.8
販売費及び一般管理費	1	1,056,766	8.4		1,253,361	8.0		2,234,531	8.5
営業利益		636,008	5.0		1,348,530	8.5		1,649,802	6.3
営業外収益									
1 受取利息		3,999			4,755			9,055	
2 受取配当金		1,023			604			1,265	
3 作業屑売却益		2,836			2,691			-	
4 固定資産賃貸料		3,104			3,052			-	
5 為替差益		-			2,971			-	
6 その他		26,854	0.3		20,717	0.2		71,038	0.3
営業外費用									
1 支払利息		256,953			246,817			508,555	
2 為替差損		56,806			-			62,452	
3 持分法による 投資損失		-			15,772			15,809	
4 その他		22,393	2.6		39,868	1.9		49,438	2.4
経常利益		337,673	2.7		1,080,864	6.8		1,094,906	4.2
特別利益									
1 関係会社投資損失 引当金繰入額		-			-			4,902	
2 固定資産売却益	2	1,322			992			1,339	
3 和解受入益		50,000			-			50,000	
4 その他	3	1,865	0.4		-	0.0		-	56,241
特別損失									
1 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		-			-			104,306	
2 退職給付費用	5	296,823			-			296,823	
3 固定資産売却・廃却損	4	3,445			38,668			46,284	
4 投資有価証券売却損		-			36			991	
5 投資有価証券評価損		139,000			-			128,200	
6 貸倒引当金繰入額		-			101,642			46,636	
7 訴訟費用		95,000			-			95,000	
8 関係会社投資損失 引当金繰入額		-			42,512			-	
9 その他	6	46,790	4.6		-	1.2		46,790	2.9
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失( )		190,198	1.5		898,997	5.6		386,117	1.5
法人税、住民税及び 事業税		4,572			194,706			8,944	
法人税等調整額		496	0.0		62,507	0.8		4,549	0.0
少数株主利益		9,088	0.1		19,353	0.1		32,234	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		204,355	1.6		747,444	4.7		349,487	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,170,873		2,821,385		3,170,873
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-	-	747,444	747,444	349,487	349,487
利益剰余金減少高						
1 中間純損失	204,355	204,355	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,375,229		2,073,941		2,821,385

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失(却費)	190,198	898,997	386,117
減価償却(却費)	963,849	945,485	1,894,640
連結調整勘定償却額	-	-	48,263
投資有価証券評価損	139,000	-	128,200
賞与引当金の増減( )額	29,113	55,315	66,382
退職給付引当金の増加額	441,483	146,532	555,338
役員退職慰労引当金の増減( )額	-	44,763	134,106
受取利息及び配当金	5,022	5,359	10,321
支払利息	256,953	246,817	508,555
支持法による投資損失	-	15,772	15,809
投資有価証券売却損	-	36	991
固定資産売却益	1,322	992	1,339
固定資産売却・廃却損	3,445	38,668	46,284
和解受入益	50,000	-	50,000
売上債権の増( )減額	57,336	1,344,483	404,497
たな卸資産の増( )減額	129,054	151,959	240,276
仕入債務の増減( )額	197,070	1,090,548	292,768
未収消費税の増( )減額	-	7,559	7,559
未払消費税の増減( )額	142,818	18,502	128,042
未払金の増減( )額	403,302	91,693	367,919
その他の	8,559	227,164	245,435
小計	1,060,421	2,052,150	3,112,934
利息及び配当金の受取額	5,181	5,414	10,410
利息の支払額	250,094	245,613	495,257
法人税等の支払額	8,623	8,537	8,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,885	1,803,413	2,619,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,051,808	853,139	3,519,427
有形固定資産の売却による収入	2,545	2,783	2,802
無形固定資産の取得による支出	144	1,700	10,950
投資有価証券の取得による支出	77,039	11,965	77,039
投資有価証券の売却による収入	-	160	4,312
未収敷金保証金の回収による収入	3,000,000	-	3,000,000
預託金の増( )減額	600,000	-	612,500
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	46,000
貸付による支出	5,300	4,743	10,060
貸付金の回収による収入	630	5,188	4,765
その他の	-	-	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,883	863,415	39,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	659,216	1,025,796	2,515,484
短期借入金の返済による支出	1,833,108	695,396	3,804,417
長期借入による収入	764,600	115,858	794,600
長期借入金の返済による支出	1,107,109	1,367,241	2,190,365
少数株主への配当支払による支出	-	-	9,369
その他の	385	449	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,786	921,433	2,695,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,792	379	15,367
現金及び現金同等物の増減額	255,810	18,186	130,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,036	1,451,344	1,582,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,326,226	1,469,530	1,451,344

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 …………… 6 社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBK KRUNGTHEP CO., LTD.

#### (2) 主要な非連結子会社名

株式会社ティービーケイ東商

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社

1 社（ティービーオプティカル株式会社）

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ティービーケイ東商

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、FULL WIN DEVELOPMENTS LTD. の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～11年

その他 2～20年

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の間接連結会計期間負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,010,838千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

関係会社投資

損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### <追加情報>

従来、役員退職慰労金につきましては支出時の費用として処理しておりましたが、当社及び連結子会社2社は、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ14,640千円多く、税金等調整前中間純損失は118,946千円少なく計上されております。

< 注記事項 >

( 中間連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
1	工場などとして担保に供している資産 (帳簿価額)	1	工場などとして担保に供している資産 (帳簿価額)	1	工場などとして担保に供している資産 (帳簿価額)
	建物及び構築物 4,688,325		建物及び構築物 4,505,815		建物及び構築物 4,576,170
	機械装置及び運搬具 3,440,683		機械装置及び運搬具 3,075,177		機械装置及び運搬具 3,585,147
	土地 1,887,302		土地 1,956,802		土地 1,433,846
	計 10,016,311		計 9,537,794		計 9,595,164
	上記に対応する債務		上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,588,300		短期借入金 1,853,160		短期借入金 1,606,686
	長期借入金 2,839,550		長期借入金 2,608,878		長期借入金 2,437,648
	担保に供している資産(帳簿価額)		担保に供している資産(帳簿価額)		担保に供している資産(帳簿価額)
	定期預金 190,000		定期預金 190,000		定期預金 190,000
	売掛金 108,200		売掛金 97,900		売掛金 102,100
	投資有価証券 46,910		投資有価証券 40,380		投資有価証券 40,980
	建物及び構築物 4,064,401		建物及び構築物 3,963,602		建物及び構築物 4,014,001
	土地 7,573,000		土地 7,573,000		土地 7,573,000
	計 11,982,511		計 11,864,882		計 11,920,081
	上記に対応する債務		上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 4,728,448		短期借入金 3,761,580		短期借入金 4,736,284
	設備支払手形 767,396		設備支払手形 528,000		設備支払手形 647,500
	長期借入金 1,152,655		長期借入金 163,900		長期借入金 752,863
	預り保証金 1,606,014		預り保証金 1,643,595		割引手形 113,904
	預り敷金 1,344,000		預り敷金 1,344,000		預り保証金 1,624,587
					預り敷金 1,344,000
2	受取手形割引高 365,106	2	受取手形割引高 602,578	2	受取手形割引高 708,755
3	偶発債務	3	偶発債務	3	偶発債務
	連結子会社以外の会社及び従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証		連結子会社以外の会社及び従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証		連結子会社以外の会社及び従業員等の金融機関からの借入に対する債務保証
	ティービー・オブ・ティカル(株) 22,750		ティービー・オブ・ティカル(株) 7,750		ティービー・オブ・ティカル(株) 15,250
	従業員等 12,280		従業員等 9,713		従業員等 10,938
4	消費税等の取扱い	4	消費税等の取扱い	4	
	仮払消費税等及び反受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しておりません。		同左		

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 246,108	運搬費 402,584	運搬費 515,585
役員報酬 276,773	役員報酬 300,653	役員報酬 593,538
従業員給料・賞与 賞与引当金繰入額 39,178	従業員給料・賞与 賞与引当金繰入額 61,660	従業員給料・賞与 賞与引当金繰入額 55,087
退職給付費用 49,197	退職給付費用 48,550	退職給付費用 98,681
福利厚生費 62,758	役員退職慰労引当金繰入額 14,779	役員退職慰労引当金繰入額 29,800
旅費交通費 44,665	福利厚生費 61,006	福利厚生費 128,561
支払手数料 67,497	旅費交通費 42,435	旅費交通費 91,982
減価償却費 30,273	支払手数料 91,803	支払手数料 148,247
賃借料 92,904	減価償却費 28,395	減価償却費 58,113
試験研究費償却 21,585	賃借料 73,258	賃借料 170,403
		試験研究費償却 43,171
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 548	機械装置及び運搬具 684	機械装置及び運搬具 1,339
その他 773	その他 307	
計 1,322	計 992	
3 特別利益「その他」の内訳	3	3
貸倒引当金戻入益 1,865		
4 固定資産売却・廃却損の内訳	4 固定資産売却・廃却損の内訳	4 固定資産売却・廃却損の内訳
売却損 その他 41	売却損 機械装置及び 運搬具 52	売却損 機械装置及び 運搬具 669
廃却損 建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 263	その他 314	その他 125
計 3,445	廃却損 機械装置及び 運搬具 23,836	廃却損 建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 8,557
	その他 14,465	計 20,446
	計 38,668	その他 16,485
		計 46,284
5 国内連結子会社の簡便法から原則法への変更による退職給付債務の増加額であります。	5	5 国内連結子会社の簡便法から原則法への変更による退職給付債務の増加額であります。
6 特別損失「その他」の内訳	6	6 特別損失「その他」の内訳
役員退職慰労金 46,790	役員退職慰労金	役員退職慰労金 46,790

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,376,226	現金及び預金勘定 1,519,530	現金及び預金勘定 1,501,344
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,326,226	現金及び現金同等物 1,469,530	現金及び現金同等物 1,451,344

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
機械装置及び運搬具 2,669,838 868,987 1,800,851	機械装置及び運搬具 2,648,728 1,168,183 1,480,544	機械装置及び運搬具 2,648,728 993,577 1,655,150
有形固定資産その他 500,196 390,455 109,740	有形固定資産その他 148,286 108,013 40,272	有形固定資産その他 200,306 147,583 52,723
ソフトウェア 309,105 218,733 90,372	ソフトウェア 246,606 203,529 43,076	ソフトウェア 265,218 201,228 63,989
合計 3,479,140 1,478,176 2,000,964	合計 3,043,620 1,479,726 1,563,894	合計 3,114,252 1,342,389 1,771,863
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 530,401	1年内 785,496	1年内 437,086
1年超 1,529,091	1年超 827,829	1年超 1,388,641
合計 2,059,493	合計 1,613,326	合計 1,825,727
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 316,572	支払リース料 249,540	支払リース料 590,984
減価償却費相当額 279,243	減価償却費相当額 217,436	減価償却費相当額 518,421
支払利息相当額 37,735	支払利息相当額 29,569	支払利息相当額 71,445
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 22,080	1年内 22,080
	1年超 44,160	1年超 55,200
	合計 66,240	合計 77,280

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	279,468	270,310	9,157
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	279,468	270,310	9,157

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損139,000千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	157,697
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	98,240
合計	255,938

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	290,268	370,979	80,710
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,268	370,979	80,710

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	169,662
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,660
合計	261,323

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	290,268	284,097	6,171
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,268	284,097	6,171

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損128,200千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	157,697
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	92,289
合計	249,987

(デリバティブ関係取引)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	自動車部品等 製造事業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	12,306,017	279,900	12,585,918	-	12,585,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,306,017	279,900	12,585,918	-	12,585,918
営 業 費 用	11,382,765	206,855	11,589,621	360,288	11,949,910
営 業 利 益	923,251	73,045	996,296	( 360,288)	636,008

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、電子機器

(2)不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 360,288 千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	自動車部品等 製造事業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	15,537,873	269,234	15,807,108	-	15,807,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,537,873	269,234	15,807,108	-	15,807,108
営 業 費 用	13,900,694	203,725	14,104,420	354,156	14,458,577
営 業 利 益	1,637,178	65,508	1,702,687	( 354,156)	1,348,530

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、電子機器

(2)不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 354,156 千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品等 製造事業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	25,689,333	549,135	26,238,468	-	26,238,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,689,333	549,135	26,238,468	-	26,238,468
営 業 費 用	23,443,537	413,708	23,857,245	731,420	24,588,666
営 業 利 益	2,245,796	135,426	2,381,222	( 731,420)	1,649,802

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、電子機器

(2)不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 731,420 千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦売上高の金額の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,429,043	1,378,064	15,807,108	-	15,807,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396,864	338,968	735,833	( 735,833)	-
計	14,825,908	1,717,032	16,542,941	( 735,833)	15,807,108
営 業 費 用	13,202,261	1,620,417	14,822,678	( 364,101)	14,458,577
営 業 利 益	1,623,646	96,615	1,720,262	( 371,731)	1,348,530

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ国 中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,780,387	2,458,081	26,238,468	-	26,238,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	243,819	450,968	694,787	( 694,787)	-
計	24,024,206	2,909,049	26,933,256	( 694,787)	26,238,468
営 業 費 用	22,007,323	2,539,262	24,546,586	42,079	24,588,666
営 業 利 益	2,016,882	369,786	2,386,669	( 736,867)	1,649,802

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ国 中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	計
・ 海外売上高	99,996	1,279,467	21,478	1,400,942
・ 連結売上高				12,585,918
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8 %	10.1 %	0.2 %	11.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

ア ジ ア : タイ国

ヨーロ ッパ : ベルギー・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	計
・ 海外売上高	123,833	1,627,915	51,463	1,803,211
・ 連結売上高				15,807,108
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8 %	10.3 %	0.3 %	11.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

ア ジ ア : タイ国

ヨーロ ッパ : ベルギー・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	計
・ 海外売上高	220,696	2,674,862	226,795	3,122,353
・ 連結売上高				26,238,468
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8 %	10.2 %	0.9 %	11.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

ア ジ ア : タイ国

ヨーロ ッパ : ベルギー・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	5,376,809	8,298,006	11,014,685
		建設機械用	210,365	250,891	306,689
		小計	5,587,174	8,548,898	11,321,375
	ポンプ部門	自動車用	3,790,441	4,421,957	9,829,777
		建設機械用	372,440	492,528	1,290,273
		小計	4,162,881	4,914,486	11,120,051
その他部門		2,657,482	2,088,013	3,374,102	
合計			12,407,538	15,551,397	25,815,528

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

### (2) 受注の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	5,247,634	508,451	8,058,133	742,108	12,579,002	1,131,028
		建設機械用	193,735	41,003	216,923	27,922	392,884	46,737
		小計	5,441,369	549,454	8,275,056	770,030	12,971,886	1,177,765
	ポンプ部門	自動車用	3,793,975	569,727	4,068,607	848,664	8,955,942	1,164,162
		建設機械用	331,292	108,938	431,098	179,740	1,483,417	209,057
		小計	4,125,268	678,665	4,499,705	1,028,404	10,439,360	1,373,220
その他部門		2,610,738	667,179	2,281,016	1,074,544	3,609,219	804,088	
合計			12,177,376	1,895,300	15,055,779	2,872,979	27,020,466	3,355,074

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

### (3) 販売の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	5,555,723	8,447,053	12,264,514
		建設機械用	192,062	235,738	385,477
		小計	5,747,785	8,682,792	12,649,991
	ポンプ部門	自動車用	3,797,010	4,384,105	8,364,543
		建設機械用	341,567	460,416	1,393,572
		小計	4,138,577	4,844,521	9,758,115
その他部門		2,419,654	2,010,560	3,281,225	
合計			12,306,017	15,537,873	25,689,333
不動産賃貸事業			279,900	269,234	549,135
総合計			12,585,918	15,807,108	26,238,468

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。